

戦後日本における労働市場の展開

加 茂 浩 靖

【キーワード】労働市場・地域構造・第2次世界大戦後・日本

I はじめに

本稿の目的は、戦後から現在までの期間を時期区分し、それぞれの時期における労働市場の特徴およびその地域構造の特徴を示すことにある。ここでは、労働市場の地域構造を、諸地域の労働市場の様相を総体として捉えたもの、と規定する。この概念に関しては特に、朝野・寺阪・北村編著（1988、pp. 1-6）を参考にした。

戦後の日本における労働市場の特徴を明らかにする研究は、労働経済学、社会学等の隣接学問分野において蓄積されてきた。例えば、海外の労働市場理論を導入して日本の労働市場の特殊性を示した研究、また、実態調査に基づき日本の労働市場に特有の性格をみいだした研究（例えば、氏原・高梨、1971）など、数多くの成果が残されている¹⁾。

これらの学問分野では、労働市場そのものの理論的、実証的研究の蓄積は豊富であるが、その空間的な側面を論じた研究は必ずしも多くない。労働市場の地域的な多様性を的確に把握するなど、空間的な問題にアプローチすることは、地理学が取り組むべき課題の1つである。とりわけ、失業や雇用の地域差が問題になっている今日では、労働市場の地域差の実態を把握し、それを生み出すメカニズムを追究する地域構造の視点が不可欠である。産業経済分野の地域構造に関しては、地域構造研究会による体系的な把握によって議論が重ねられてきた（例えば、朝野ほか編著、1988）。しかし、人口流動をテーマとした研究はあるものの（伊藤ほか編著、1979）、労働市場を主題とした研究はほとんどなされていない。そのなかで、塚田（1961）、川崎（1963）、菊地（1963）は、高度経済成長期における労働力の需給圏について論じた研究として注目される。しかし、1970年代以降については労働市場の地域構造に関する研究がほとんどなされておらず、今日まで課題として残されている。

以上のような問題意識から、本稿では、第2次世界大戦後から現在までのそれぞれの時期における日本の労働市場の特徴を整理するとともに、それぞれの時期における労働市場の地域構造を考察する。

本稿では、戦後の日本経済のマクロ的変動に着目して、戦後から現在までの期間を次の4つに区分する。すなわち、高度経済成長期、石油危機後の安定成長期、1980年代後半の産業構造調整期、1990年代以降、である。

研究方法は以下のとおりである。第1に、労働経済学、社会学等の隣接学問分野の研究成果をもとに、以上の各時期における日本の労働市場の特徴を示す。第2に、第1の点を踏まえ、従来の研究成果あるいは既存統計のデータをもとに、それぞれの時期における労働市場の地域構造の特徴を示す。

II 高度経済成長期までの労働市場

1. 終戦直後における深刻な失業

1940年代後半は、戦後日本の労働市場の展開において特殊な時期であった。第2次世界大戦終戦直後の日本は、生産設備の破壊による経済活動の縮小、食糧不足、激しいインフレーションなどの著しい経済混乱に直面した。また、海外からの引揚者、軍事産業からの離職者が急増し、その数は1946年11月までに約1,000万人に達した（小越、1992）。このような大量の余剰労働力は、有効需要の不足のために、一部は失業者として都市に滞留し続け、また一部は農林業に吸収されることになった。

その後、経済復興にしたがって失業問題が若干緩和する方向へと向かった。しかし、1949～50年には、ドッジラインを通じて、鉱業、機械・電機工業、製材・木製品工業、建設業で大量の人員削減が行われ、これと並行して国鉄、通信、国家公務員の大量解雇が実行された（小越、1992）。このため、緊急失業対策事業が大幅に拡大されたものの、1940年代に失業問題の深刻さが緩和されることはなかった。

2. 1950年代の労働市場

終戦直後の急激なインフレーションを克服して、高度経済成長への足がかりをつくったのが1950年代である。1950年に勃発した朝鮮戦争による特需の発生は、工業生産と労働力需要を増加させた。

この時期にみられた就業構造の変化として次の点をあげることができる。第1に、製造業就業者の増加である。国勢調査によると、14歳以上の製造業就業者数は1955年には約700万人となり、1950年と比較して129万人増加した。特に、繊維、衣服、電機、金属製品などの部門で増加が目立った。

第2に、過剰人口の主要なプールであった農業部門からの労働力の流出である。国勢調査によると農業就業者数は、1950年の1,610万人から1955年には1,491万人となり、この間119万人減少した。その多くは製造業の中小企業や卸売・小売業などに吸収された。とはいえ1955年時点でも、農業就業者は就業者総数の38%と高く、農業分野における潜在的失業の問題は、依然として労働市場の重要問題であった。

他方、1950年代は終身雇用制を代表とする日本的雇用慣行が定着し始めた時期である。労働組

合の解雇反対闘争の高まりへの対応と、基幹工の企業内定着を目的として定年制の導入が図られ、定期昇級制の導入によって年功序列、年功賃金制度が復活した(小越、1992)。

日本的雇用慣行の定着にしたがって、日本特有の労働市場の階層構造の存在が指摘されるようになる。それは、「大企業常雇」と「大企業臨時雇、日雇、社外工、下請労働者、中小企業労働者」という労働市場の二重構造である。氏原(1966)は、1951年の京浜工業地帯の実態調査に基づいて、この二重構造の存在を指摘し、その根拠となるこの時期の状況として、次の諸点を示している。第1に、大企業に入社し、本工として定着した新規学卒者が、原則として基幹的労働力を構成し、中途採用の臨時工が周辺の労働力を構成している点である。第2に、周辺の労働力が京浜地域周辺の都市および農村の潜在的過剰人口から供給されている点である。第3に、中小企業の労働条件が大企業よりも相対的に劣っている点である。これは、企業規模別の賃金格差が生産体制の本格的な復活のなかで一層拡大したことによっている。

ただし注意を要するのは、こうした指摘が当時の大都市圏や工業地帯の状況を表していて、全国各地域の状況を必ずしも反映していないという点である。地方においては農業就業者率が高く、被雇用者率が低い。1960年の産業別就業構成をみると、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡の各都府県では第1次産業就業者率が25%以下であったのに対し、それ以外の道県では35%を超えていた。それゆえ、大都市圏や工業地帯と比較して、地方では、労働市場の発達が遅れていたと考えられる。

この時期における労働市場の地域構造は、基本的には、労働市場が急展開した大都市圏および太平洋ベルト地帯と、労働市場の発達が遅れた地方というパターンである。氏原(1966)らの研究で指摘された、新規学卒者を優先的に基幹労働力として採用する雇用慣行、少数の本工と大量の臨時工という労働力構成、二重構造を規定する企業規模別賃金格差、などの特徴が確認されたのは、主として大都市圏の労働市場である。

3. 1960年代の労働市場

1960年代には重化学工業化、第1次産業の地位の低下が進展した。1960年には第1次産業就業者(14歳以上)が1,439万人で、産業全体の32.7%を占めていたが、1970年には1,015万人(19.3%)へと激減した(国勢調査報告)。これに対して、第2次産業就業者は、1960年の1,280万人(29.1%)から、1970年には1,790万人(34%)へと増加した。

産業構造の重化学工業化は労働力の需給構造にも変化をもたらした。1950年代後半を転機として、大企業では中卒や高卒の新規学卒者を新技術体系に適応する低賃金労働力として積極的に採用するようになる。これは、国際競争力の強化、労働生産性向上のための中高年から若年への労働力の転換をめざすものであった(永山編著、1992)。一方で、中卒者の進学率が上昇した。大企業で若年労働力に対する需要が拡大した結果、これまで若年労働力の雇用によってコスト削減を

図ってきた中小企業では求人難が広がり、初任給の上昇で人件費が圧迫されるようになった。初任給は1974年のピークに至るまで、高度経済成長期を通じて上昇し続けた。

1960年代には、労働力人口や被雇用者が増加する一方で、完全失業者が減少した。完全失業者は、1960年の75万人（完全失業率は1.7%）から1970年には59万人（同1.2%）に減少した（図1）。ただし、雇用状況の改善がすすむなかでも、産業構造転換、企業合理化のもと、スクラップ化される産業からの離職は継続した（永山編著、1992）。例えば、石炭産業の労働者や技術革新によって排出された労働者の離職である。とはいえ、これらの離職者の多くは公共事業や民間土木事業などに吸収された。

常用労働者が増加する一方で、臨時・日雇労働者も1960年の217万人から1970年の271万人に増加した（労働力調査）。出稼ぎもその1つであり、農業収入で家計を維持できず、大都市圏の労働市場に吸引された農家世帯員も少なくない。さらに、若年労働力に代替する新たな低賃金労働力として、既婚女性の活用が1960年代後半以降次第に増加した。

労働市場の拡大ともなって課題になったのは、従業員の処遇、企業内訓練、定着率やモラルの向上といった問題である。その対策として進められたのが、QCサークルやZD運動といった小集団活動である。小集団活動は実績主義や能力主義が引き起こす集団意識の崩壊による労使関係の悪化やモラルの低下を防止し、従業員にやる気を起こさせるシステム作りをめざすもので

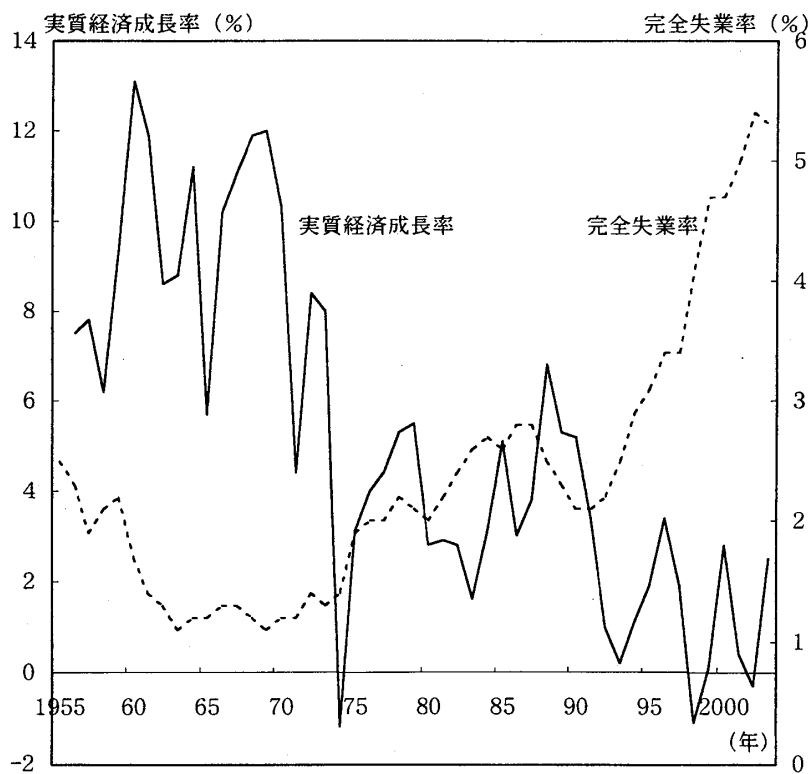


図1 実質経済成長率及び完全失業率の推移

資料：国民経済計算年報、国勢調査報告

あった（磯谷、1999）。

高度経済成長期の後半になると、工業立地動向に新たな動きが生じ、労働力の地域的な移動にも変化がみられる。地価の高騰、労働力の不足に加えて、公害問題が深刻化したために、工場等制限法²⁾や農村地域工業導入促進法が施行され、工業立地のコントロールが開始された（生田、1992）。業種や生産品目によって違いはあるものの、工業の立地は、交通の便を考慮して、大都市圏と地方の主要都市とを結ぶ主要道路沿いへと移行し、さらには、安価な用地や労働力を求めて遠隔地へと移行するようになった（矢田、1988；生田、1992）。この工業の地方分散のプル要因として、自治体の誘致活動も重要である。多くの自治体で雇用機会の増大などを目的とした誘致活動が積極的に進められた（松橋、1988；生田、1992）。この結果、地方から大都市圏への労働力の移動が減少するとともに、大都市圏へ流出していた労働者の地方への還流移動が増加した。出稼ぎの縮小、在宅通勤形態での農業兼業就業がみられるようになったのもこの時期である。

Ⅲ 安定成長期の労働市場

日本経済は、1973年の石油危機を契機として、1974～75年に戦後最大の不況と呼ばれる深刻な状況を迎えた。図1にみるように、実質経済成長率は1974年にマイナスを記録した。

経済環境の変化は労働市場の状況を一変させた。その第1は失業者の増加である。完全失業者数は1975年に100万人を超え、また完全失業率は1976年に2%を超えた。第2は、中高年労働者の雇用情勢の悪化である。就業状況調査によると、45歳以上では、1974年以降に求職者数が求人数を上回るようになった。第3は、新規学卒労働市場の縮小である。高度経済成長期には極端な労働力不足が生じたが、石油危機後に新規学卒者の労働力需要は急速に減少した。1970年に7.1であった高卒対象の求人倍率は、1976年には2.2まで低下した。

深刻な経済状況に直面し、日本企業が取り組んだのは、合理化による徹底した人員削減と労働の質の転換である。磯谷（1999）では、職場と労働過程における新たな変化として次の諸点が指摘されている。第1は、正規労働者³⁾の非正規労働者による代替である。非正規労働として、パートタイマー、嘱託、派遣労働者、アルバイトなどの多様な雇用形態の活用が進んだ。1974～75年の石油危機直後には、パートタイム労働者、臨時工、社外工から先に人員整理が行われたが、1977～78年頃より一転してこれらの非正規労働者の積極的な活用が図られるようになった（島、1996）。第2は、QCサークル活動の拡大である。1970年代後半には生産現場に限らず、事務・管理部門、サービス部門にもQC活動が浸透した。第3は、正規労働者の多能工化である。多数の仕事をこなす機能的フレキシビリティが求められるようになった。またこれに関連して、正規労働者から多能工を選別するために人事考課がより重視されるようになる。こうしたQC活動の拡大と人事考課の組み合わせによって競争的な職場が形成されることになった。労働運動における労資協調体制の進展も後押しして、日本企業によるこれらの取り組みは順調に進んだ。先に指摘

した労働市場の二重構造は、こうした変化の中で、中心的労働市場および周辺の労働市場それぞれの内部においても、分断化の傾向を示唆している（古郡、1997）。

他の先進国と比較すると、日本の石油危機からの経済の回復は比較的早かった。失業問題がそれほど深刻化しなかった一因は第3次産業の雇用増加にある。労働力調査によると、1973～78年の期間に、第1次産業と第2次産業で就業者数がいずれも約70万人減少したのに対して、第3次産業では290万人増加した。第3次産業就業者の増加は、とりわけ小売業・飲食店、対事業所サービス業、公共サービス業の3つの分野を中心に進んだ（飯盛、1990）。サービス業への労働力需要のシフトは、ME技術革新によるサービス需要の増大、経費削減の一環としての一部業務の外注化、折からの情報化に伴う情報処理部門の急成長、さらには既婚女性の賃労働者化に伴う家事サービスの成長など、総じていわゆる経済のサービス化を背景とするものであった（飯盛、1990）。そして、このような産業構造の再編は男女別の就業構成をも変化させた。1970年代後半から1980年代前半にかけて、男性雇用者数は停滞的に推移したのに対して、女性雇用者数は男性を上回る伸びをみせた。

減量経営は地域間の賃金格差を利用する形でも進展した。すなわち工場の地方分散は1960年代に続き1970年代も継続した。ただし、地方に移転したのは生産部門が中心で、管理部門、研究開発部門は大都市圏に残るケースが多かった（伊藤、1992）。このため地方で展開したのは、主として周辺の労働市場である。農業就業者を中心に不熟練労働者が、低賃金労働力としてそれぞれの地域の労働市場に吸収された。図2をみると、1人当たり県民所得の差が、東京を中心とする大都市圏と東北地方や九州地方の間で大きいことがわかる。1人当たり県民所得の全国平均222万円を100とすると、東北北部や九州南部の県のそれは73～77に相当する。以上から、この時期の労働市場の地域構造の特徴として、地方における労働市場の拡大、なかでも周辺の労働市場の拡大をあげることができる。

また工業の地方分散は、地方における若年者の域外流出を大幅に減少させるものではなかった。地方中心都市等の一部の地域には拠点工場が立地し、その周辺地域からも若年労働力を吸収したが、それ以外の地域では若年労働力を大量に吸収するような企業の立地は少なかった。

先に述べたサービス業の展開においても、地域的な差異がある点に注意する必要がある。サービス業と地域経済の関係について論じた矢田（1988）によると、大都市圏や太平洋ベルト地帯の大都市は生産関連サービス業の集積、地方中心都市や地方中小都市は個人消費関連サービス業、社会関連サービス業によって特徴づけられる。また県庁所在都市は、県内中小都市に比べて生産関連サービスが集積している点に特色が認められる。労働市場もこうした都市階層を反映する形で形成されている（加茂、1998）。加茂（1998）によると、県庁所在都市は、県内の他の地域よりも職種が豊富で、賃金水準が高く、有効求人倍率も高いという労働市場特性を有している。1970年代後半以降には、3大都市圏への大規模な人口移動が沈静化したものの、地方中小都市や農山

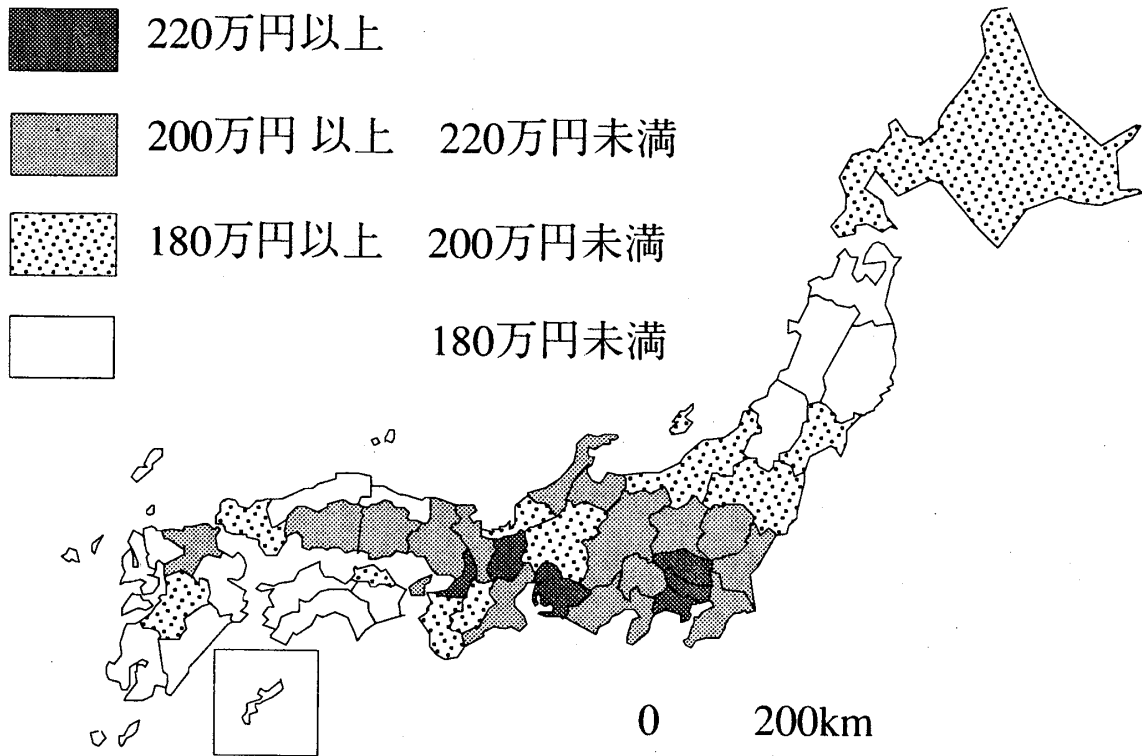


図2 1985年における1人当たり県民所得

資料：県民経済所得統計

漁村では県庁所在都市や地方中枢都市への人口移動が進行し、地方内部での地域格差が深刻化した。

IV 産業構造調整下の労働市場

1. 円高不況期

2回にわたる石油危機の後も日本経済は良好な経済パフォーマンスを維持したため、その競争力の源泉として日本型雇用システムが海外から高い評価を受けることになった。

欧米諸国との貿易摩擦が激しくなり、これらの国々との協調体制を維持するために、日本は輸出主導型経済構造からの転換を迫られた。1985年のプラザ合意以降、日本の経済・産業政策の基礎に置かれたのは、内需主導型への産業構造の転換、製品輸入や資本の海外進出の促進などを内容とする構造調整政策であった。急速な円高のもと、構造不況業種の事業縮小・業種転換が進む一方で、自動車、家庭電器、電子部品などの産業においては、一層のコスト削減、生産性向上のための合理化が進められるとともに、アメリカ、アジアNIESなどへの海外進出が急増した(中藤、1988)。1980年に2.0%であった完全失業率は、1986年には2.8%を記録したが(図1)、この背景には、企業合理化さらには製造業の海外移転にともなう産業空洞化もあったと考えられる。大企業のみならず下請企業の海外進出の事例も報告されている(例えば、柳井、1996)。

全国的な労働市場の状況をみると、1985年秋から1987年にかけての円高不況期には、造船、鉄鋼部門などの不況業種のみならず、銀行でも女性従業者を中心に大幅な人員削減が実施された（労働省、1989）。正規労働者の削減、抑制が追求される一方、非正規労働者の拡大が著しく進んだ。パートタイム労働者や派遣労働者、期限付き労働者などを基幹的部署およびその周辺に配置すると同時に、労働力需要の変動に容易に対応できる体制が築かれるようになった。このような雇用管理の転換をもたらした背景には、1980年代における企業間競争の一層の激化がある。個々の企業は生き残りを求めて、事業の多角化、新規事業への進出などを円滑に推進するために、本業部門のスリム化の徹底と新規事業部門への配置転換や出向を推し進めた。しかも新規部門への進出、業務の多角化は本業とは無関係の分野にまで広がり、その正否は不透明であるため、要員を極力しぼり、できるだけ正規雇用の採用を避けようとした（伍賀、1999）。こうして本業部門でも新規事業部門でも、正規雇用で代わる非正規雇用が企業の雇用管理上の基本戦略として積極的に導入された。

急速な円高の影響を強く受けた地域の1つが近畿地方である。近畿地方では、繊維、鉄鋼、造船等の国際競争で不利な状況にある産業が比較的多く立地していた地域であり、労働市場面にも低迷状態があらわれている。1985年における完全失業率は、大阪府で4.5%、和歌山県で4.1%兵庫県で3.8%と、全国の2.6%を大きく超えている。また図3によると、1985年において、兵庫、奈良、和歌山の3県で有効求人倍率が0.5未満を示すなど、労働市場状態の悪さが明らかである。さらに図3からは、近畿地方の低迷のみならず、東日本に対する西日本の劣勢も看取される。

地方圏には、生産機能の海外移転により製造業従業者が減少した地域がある一方で、電機工業などの加工組立型業種の成長に牽引されて、この時期に製造業従業者が増加した地域も存在する。松橋（1988）によると、1980年代後半に製造業従業者数が増加した地域は、東北地方や九州地方で多くみられた。とりわけ山崎（1999）が指摘するように、東北地方南部のような東京から300km圏内の地域が代表的である。図3によると、有効求人倍率の高い地域は北関東、中部地方であり、東北地方の中では南部で相対的に高い値を示す。これに対して、企業誘致が振るわない国土縁辺部の地域では、それ以外の方法で地域経済の振興を図らざるを得なくなった。地方圏における産業振興施策は、1970年代までは工場誘致が中心であったが、1980年代に至ってからの海外生産の増加、サービス経済化という産業構造の変化によって、従来の工場誘致中心の発想では対応できない状況になっている（飯盛、1990）。観光・リゾート開発による地域振興が積極的に取り組まれるようになったのもこうした背景があるからである。以上の変化をもとに労働市場の地域構造をみると、次のような3地帯構成として捉えるのが適当かもしれない。すなわち、東日本の大都市圏、その周辺にある労働力需要が比較的豊富な地域、そして労働力需要に恵まれない国内周辺地域である（加茂、1998）。

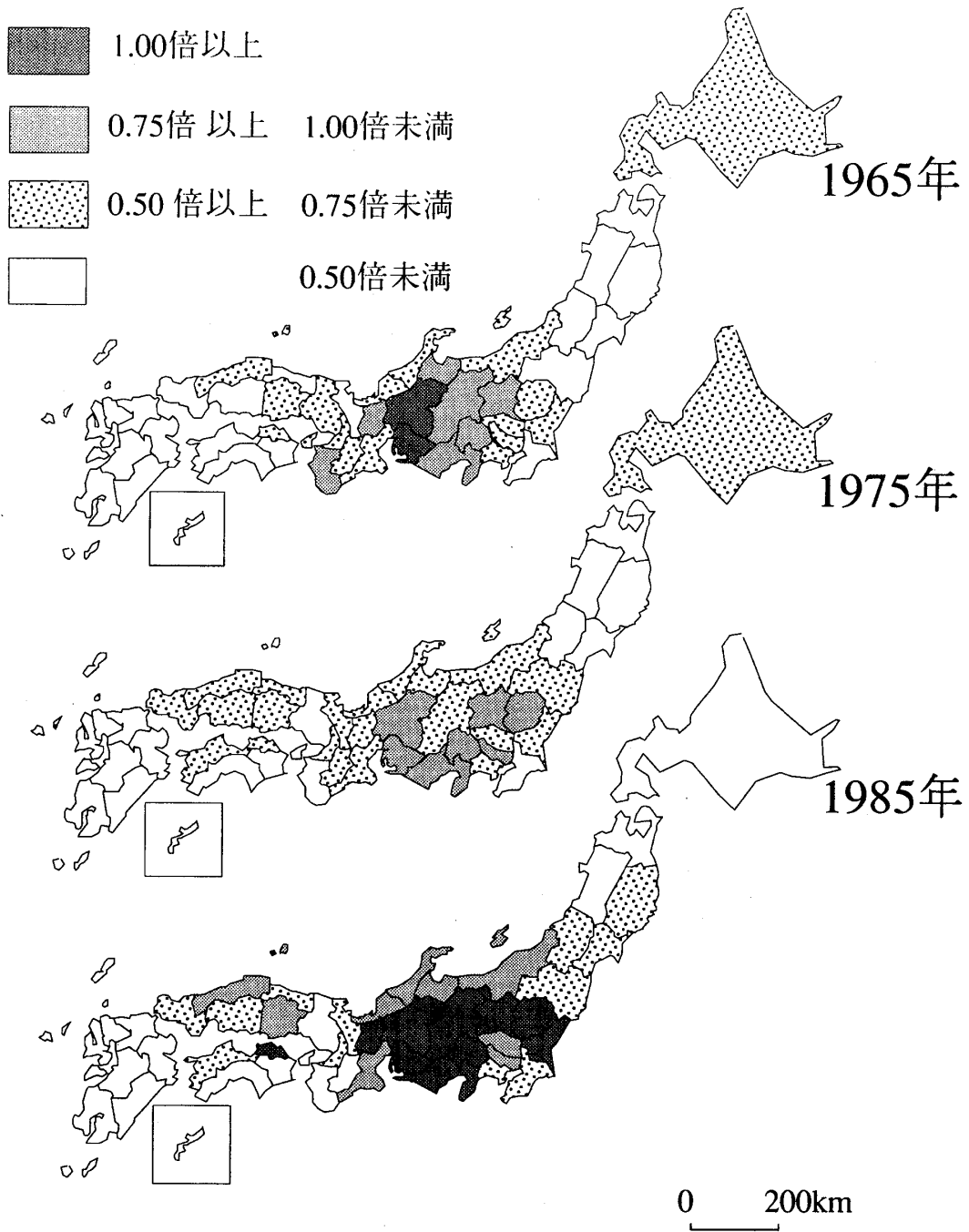


図3 有効求人倍率の地域的パターン

注) 1965年は沖縄県を除く。

資料: 『職業安定業務統計』

2. 「バブル」経済の時期

円高不況期における金融緩和、政府の民営化政策、民間活力の導入による大型プロジェクトの実施のもとで、1986年から1991年までの長期にわたって好況局面が続いた。こうした状況のなかで、労働市場は全体として好転した。有効求人倍率は1988年6月には1974年9月以来14年ぶりに1.0を超え、労働力不足が新たな労働市場問題として登場した。労働統計調査月報は、この時期の労働力不足の特徴として、第1に、建設業や製造業を上回るサービス業での労働力不足、第2に、職種別には技能工、販売、サービス、さらには対事業所サービスにおける専門技術職の労働力不足、第3に、小売業、飲食店を中心としたパートタイム労働者の労働力不足、をあげている。また、労働力不足は中小企業で一層深刻であった。東京商工会議所が1990年に実施した調査によれば、従業員300人未満企業の78.2%が新規学卒者の採用難のために新たな採用を中途採用に依存していた。

労働力が不足するなか、日本の労働現場への外国人の受け入れが問題になった。経済の国際化のもとで専門的スキルをもつ労働力の需要が増加したが、より注目を集めたのは、アジア諸国からの単純労働力の受け入れ問題である。1990年の入国管理法の改正によって、専門的・技術的分野での受け入れ枠を拡大する一方で、単純労働力として入国する不法就労者に対しては、厳しく取り締まる方針が出された（下平、1999）。同時に、日本政府は定住者ビザを新設し、日系人の2世、3世に事実上単純労働力として働く機会を与えるとともに、技術研修制度を設け、中小企業にも外国人労働力の受け入れを認める方針を打ち出した。しかし、こうした法改正とは裏腹に、その法の網をかいくぐって入国する資格外就労者は減少しなかった（千葉、1994）。

日系人を含む外国人の就労する業種および職種は、土木建設作業、部品製造、飲食店やサービス業の単純労働に集中し、また地域的には、全国的に広がりをもつつつも、太平洋ベルト地帯に集中している（千葉、1994）。外国人労働力の流入と労働市場の関係を検討した伍賀（1999）は、外国人の労働市場が、日本人とは別に分断されて形成されているのではなく、日本の非正規雇用の労働市場とかなりの部分で重なっている、と指摘する。外国人が集中している職種がある一方で、日本人の代替的役割を担っている外国人も多数存在するためである。外国人労働者のなかには、日本人のパートタイム労働者、アルバイト、高齢者に混じって仕事をしている者も多い。1990年代不況の長期化にともなって、外国人労働者に対しては、賃金の切り下げ、契約更新の打ち切り等の深刻な事態が、日本人労働者より一足早く発生した（下平、1999）。

長期的な好景気のために大きな問題にはならなかったものの、情報化の進展、高学歴化、労働力人口の急速な高齢化とそれにとともなう潜在的成長率の低下など、労働市場をとりまく環境が変化していることも事実である（磯谷、1999）。高齢化や高学歴化は、定年の延長を余儀なくさせるとともに、年功賃金制や単純な年功昇進の維持を困難にさせることも予想された。従業員の平均年齢が高まる中で、年功賃金を維持し続けることは企業の負担を高めるし、役職ポストの不足に

よって年功昇進も今後不可能になる恐れがある。

V 1990年代以降の労働市場

1980年代後半に日本の労働市場は急速に拡大し、正規従業者に対する削減圧力は低下したが、バブル経済の破綻を契機に減量経営が再び重要視されるようになった。労働市場問題の焦点は供給不足から需要不足に急転した。円高に影響されない経営体質を築くために、企業は海外現地調達率を高め、製品コストの切り下げを重視した生産拠点の再編と海外展開を積極的に進めてきた。海外進出の重点は欧米からアジア諸国に転じ、自動車、電機などの製造業のなかで、従業者数の多い部門で海外生産比率が特に増加した。これにともなって国内の旧型工場は閉鎖ないし縮小を余儀なくされた。また、海外生産の拡大の結果、製品の逆輸入が増加した。これは貿易収支の黒字削減効果をもたらすが、他面で国内雇用に対しては削減効果を強めることになった。また、下請企業のなかには親企業からの注文が減少し、経営困難、倒産に陥るケースが生じた(伍賀、1999)。

1990年代以降における労働市場の特徴として次のような点があげられる。

第1に、製造業および建設業での従業者の減少とサービス業での増加である。建設業では1990年代前半に財政支出の増大によって従業者が増加したが、1990年代後半以降は減少傾向を示す。一方、サービス業では老人福祉を中心とする社会福祉政策の展開にともない、労働力需要が拡大している。

第2に、大企業での正規労働者の減少傾向である。これまで労働者の中核とみなされていた管理職が削減の対象になってきた。雇用調整の方法は、時間外労働の削減から始まり、採用の抑制、配置転換、出向、希望退職の形をとった退職勧告という従来のパターンに従うものである(磯谷、1999)。しかし、良好な労働状態にある中心的労働市場は相対的に縮小しつつある。労働力調査によれば、1993年から1994年の期間に、管理的職業に従事する労働者は241万人から229万人に減少した。

第3に、女性の非正規労働者の増加である。労働力調査によると、雇用労働者総数は、1988年から1998年の期間に4,132万人から4,967万人へ835万人増加したが、この内訳をみると、正規労働者の417万人を、非正規労働者の418万人がわずかながら上回った点が注目される。伸び率では非正規労働者の55.4%が正規労働者の12.3%を圧倒している。特に、女性非正規労働者の伸びが目立つ。女性労働者は合計で473万人増加したが、そのうち正規労働者の増加が149万人であるのに対し、非正規労働者の増加は342万人で、正規労働者の2.2倍に達した。

上述したように、雇用調整については現在でも、所定外労働時間の削減、採用の抑制などが中心で、解雇を実施する場合はまれである(磯谷、1999)。このように正規労働者に対する既存の制度は基本的には維持されている。その一方で、非正規労働者を対象にした制度の改変も進められ

ている。例えば、1993年に短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（パート労働法）が制定され、1999年に労働者派遣法および男女雇用機会均等法が改定された。大枠では日本的雇用慣行が維持されつつも、少子・高齢化、高学歴化、国際化とともに雇用形態の多様化が一層進展し、能力主義の徹底、成果主義の導入などの制度変更も進みつつある（都留、1998）。

地理学分野では、1990年代以降の地域構造を捉えた研究はまだ少ないが、労働市場をとりまく環境の変化に着目した研究によって、次のような点が明らかにされている。

稲垣（2002）によると、大都市圏郊外では、家族のあり方や働き方の変化、また非正規労働力需要の拡大にとともに、労働市場の拡大が認められる。この研究では、働き方が多様化するなか、親との同居、兄弟の在学状況が、若年者の職業選択に影響を与え、非正規労働力化を促進していると指摘する。

また地方でも、産業構造におけるサービス化の傾向が強まり、非正規労働の利用が拡大している（加茂、2001）。従来の研究では、地方における労働市場の特徴として、低賃金、不安定就業が指摘されたが、非正規労働の利用が進み、今日においてもこの状態は継続している。さらに、建設業に依存する地域では労働市場状態の悪化が一層深刻である。国土の縁辺部では、公共投資の縮小によるボーナス等の労働条件の悪化、非正規労働者の解雇が確認されている（加茂、2003）。地方においても、非正規労働の利用が拡大するなど、労働市場に変化が認められる。ただし、正規労働者の雇用保障が維持されている場合が多く、従来からの雇用慣行が大きく変わっていない点にも注意が必要である。

以上のように、労働市場を地理学的立場から捉える研究は進められている。しかし、現在における労働市場の地域構造を十分捉えるには課題も多く、今後の研究の蓄積が必要である。

VI おわりに

本稿では、戦後から現在までの期間を4つの時期に区分し、それぞれの時期における労働市場の特徴およびその地域構造の特徴を整理した。

隣接学問分野では、日本の労働市場の特徴として以下のような点が示された。高度経済成長期においては、年功賃金制や終身雇用制等の日本的雇用慣行の定着、さらには二重構造的な労働市場の存在である。石油危機以降に顕在化したのは、減量経営を目的とした雇用調整と様々な非正規労働力の導入であった。バブル経済崩壊後の1990年代以降には、正規労働者の雇用調整も進められ、二重構造によって特徴づけられた労働市場は、中心的労働市場および周辺の労働市場のそれぞれにおいてさらなる分断化がみられ、複雑さを増している。

一方、労働市場の地域構造の変化として以下のような点を指摘しうる。すなわち、第1に、大都市圏と地方の間での労働市場の展開の地域差、第2に、地方圏内部における労働市場の展開の地域差、第3に、高度経済成長期を通じた地方における周辺の労働市場の拡大、第4に、非正規

雇用導入の全国的な広がり、などである。また高度経済成長期以降、労働市場の地域構造は大都市圏と地方という単純なパターンとして捉えることが難しくなり、関東地方の周辺に労働市場状態が比較的良好な地域が展開するなど、より複雑なパターンになりつつある。

1990年代以降における日本の労働市場をとりまく環境の変化をもとに推測すると、労働市場の地域構造も一層変化していると予想される。しかしながら、近年における労働市場をめぐる様々な変化に着目して、労働市場の地域構造を捉えた研究は少ない。したがって、1990年代以降においても労働力需要と供給の両面における環境変化を踏まえて、労働市場の地域構造を捉える研究の蓄積が求められる。

付記 本稿を進めるにあたり、岡橋秀典先生をはじめとする広島大学大学院文学研究科地理学教室の先生方にご指導を賜りました。ここに記してお礼申し上げます。本稿は2000年11月に広島大学大学院文学研究科に提出した課程博士論文「わが国『周辺地域』における地域労働市場の展開と就業構造の変動に関する研究—中・南九州の事例を中心として—」の第1章を加筆修正したものである。

注

- 1) 例えば、『大原社会問題研究所雑誌』500号記念特集号において紹介されている。
- 2) 1959年に、首都圏への産業及び人口の過度の集中を防止することを目的に制定された「首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律」。また、1964年に近畿圏を対象とする工場等制限法が施行された。
- 3) 一般に正規雇用は、①使用者による直接雇用、②期限のない雇用契約（常用雇用）、③通常の労働時間による就労（フルタイム）の3条件をすべて満たしている雇用形態をいう（伍賀、2000）。

文献

- 朝野洋一・寺阪昭信・北村嘉行編著（1988）：『地域概念と地域構造』大明堂。
- 生田真人（1992）：産業経済の地域的連関。石井素介編『総観地理学講座14 産業経済地理—日本—』朝倉書店，pp.95-122。
- 飯盛信男（1990）：『サービス産業の展開』同文館。
- 磯谷明德（1999）：戦後日本の労働市場と雇用の「流動化」（Ⅱ）—制度進化の視点から—。九州大学経済学研究，66，pp.75-106。
- 伊藤達也・内藤博夫・山口不二雄編著（1979）：『人口流動の地域構造』大明堂。
- 伊藤喜栄（1992）：変動する産業経済の地域構造。石井素介編『産業経済地理—日本—』朝倉書

- 店, pp.1-94.
- 稲垣 稜 (2002) : 1990年代以降の大都市圏郊外における若年者の就業行動—名古屋大都市圏及び高蔵寺ニュータウン居住者を例に一. 経済地理学年報, 48, pp.141-161.
- 氏原正治郎 (1966) : 『日本労働問題研究』東京大学出版会.
- 氏原正治郎・高梨 昌 (1971) : 『日本労働市場分析 (上)』東京大学出版会.
- 小越洋之助 (1992) : 労働市場. 永山武夫編著『労働経済—「日本的経営」と労働問題—』. ミネルヴァ書房, pp.36-73.
- 加茂浩靖 (1998) : わが国における労働市場の地域構造—1985年と1993年の比較考察—. 経済地理学年報, 44, pp.93-115.
- 加茂浩靖 (2001) : 国内周辺地域における地域労働市場の変化—宮崎県西諸県地域を事例として—. 地理科学, 56, pp.232-251.
- 加茂浩靖 (2003) : 公共投資政策の変化が国内周辺地域の労働市場に与えた影響—宮崎県西臼杵地域を事例として—. 地理学評論, 76, pp.484-496.
- 川崎 敏 (1963) : 三大労働市場における吸引労働力の地域構造. 地理学評論, 36, pp.481-498.
- 菊地利夫 (1963) : 京浜労働市場圏における労働力の需給構造とその動向予測. 人文地理, 15, pp.553-569.
- 伍賀一道 (1999) : 『雇用弾力化と労働者派遣・職業紹介事業』大月書店.
- 伍賀一道 (2000) : 労働問題研究の現在—1980~2000年(2) 非正規雇用—派遣労働者を中心に. 大原社会問題研究所雑誌, 501, pp.13-29.
- 島 紀男 (1996) : 労働市場の階層性と日本的雇用慣行. 明治大学経営論集, 43, pp.173-196.
- 下平好博 (1999) : 外国人労働者—労働市場モデルと定着化. 稲上 毅・川喜多喬編『講座社会学 6 労働』東京大学出版社, pp.233-271.
- 千葉立也 (1994) : 群馬県東毛地区と静岡県浜松地区の産業と労働市場. (所収 日本統計研究所『研究所報 第20号』法政大学日本統計研究所), pp.15-26.
- 塚田秀雄 (1961) : 労働市場の地域的研究—二、三の事例による試み—. 人文地理, 13, pp.416-431.
- 都留 康 (1998) : 企業における評価・処遇制度の実態と課題. 労働法学研究会報, 2143, pp.1-26.
- 中藤康俊 (1988) : 産業構造の調整と地域政策. 経済地理学年報, 34, pp.229-248.
- 永山武夫編著 (1992) : 『労働経済—「日本的経営」と労働問題—』ミネルヴァ書房.
- 古郡鞆子 (1997) : 『非正規労働の経済分析』東洋経済新報社.
- 松橋公治 (1988) : 円高化における成長産業の再編成と地方工業—成長産業をめぐる地域経済の動向—. 経済地理学年報, 34, pp.209-228.

矢田俊文 (1988) : 日本経済の地域構造. 朝野洋一・寺阪昭信・北村嘉行編著『地域の概念と地域構造』大明堂, pp.11-36.

山崎 朗 (1999) : 日本の産業配置の歴史的変遷. 九州大学経済学研究, 66, pp.107-127.

柳井雅人 (1996) : 工業のアジア展開と地域経済. 経済地理学年報, 42, pp.223-240.

労働省 (1989) : 『1989年版産業労働レポート』大蔵省印刷局.

Changing Labor Market in Japan since the end of World War II

Hiroyasu KAMO

The purpose of this paper is to clarify changes in the spatial structure of the labor market in Japan since the end of World War II. The author therefore discusses the following points: 1) the changes in the labor market in Japan, 2) the spatial structure of labor market in Japan, The results are summarized as follows.

In labor market studies, it has been recognized that the labor market is not a homogeneous structure but a segmented one, because there are some differences among the labor force in terms of wage disparity, labor movement, etc. In recent years, much research indicates that the boundaries of the segmentation of the labor market are fluid and indistinct. However, Labor economics are not very interested in issues related to spatial relations.

In Geography labor market studies have changed in scope since the 1960s. Since the 1960s a number of manufacturing plants for, notably, textiles and electronics have been located in the rural areas to take advantage of cheap labor. These factories have influenced the local labor market and the occupational structure in this area, as would be expected.

Following the collapse of the “bubble economy”, young people entering the labor market as non-regular workers have increased in metropolitan areas. In the 1990s, production from manufacturing tended to decline in Japan. As a result of this decline, both the proportion of part-time workers and the unemployment rate increased. On the other hand, we can see some growth in the welfare service sector for the elderly in the rural areas in the 1990s. However, this sector can be characterized by such working conditions as low wages and instability of status.

In order to develop research methods in this field further, we have some issues to resolve: 1) the character of spatial structure of the labor market in Japan since the 1990s, and 2) the mechanism of the regional differences on the labor market condition.